目　　次

第１章　特許制度・運用 ……1
第１節　日米特許制度の基礎 ……1
Ⅰ　日米の知的財産権体系 ……1
1　一般経済規制
2　特許権、著作権、トレード・シークレット
3　先端技術の保護
Ⅱ　米国特許政策の変遷 ……21
1　1980 年代の特許政策
2　1990 年代の動き
3　司法の役割とその変遷
Ⅲ　日本における特許政策 ……38
1　日本の現状と日米問題
2　日本における特許政策
3　司法の動き
4　まとめ
第２節　特許訴訟 ……47
Ⅰ　日米における特許訴訟 ……47
Ⅱ　日米特許訴訟実務の特質 ……50
1　米国の訴訟実務
2　日本の訴訟実務
3　特許侵害訴訟における争点
第３節　特許制度の現状と将来 ……70
Ⅰ　日米における特許制度・運用の相違点 ……70
1　先発明主義と先願主義
2　特許期間
3　出願公開制度と出願審査請求制度
4　審査における手続
5　特許成立後の手続
6　まとめ
Ⅱ　日米特許制度・運用の問題点 ……84
1　米国特許制度・運用の問題点
2　日本特許制度・運用の問題点

III　TRIPS 協定に伴う特許制度の調和 ……88
1　TRIPS 協定
2　米国における特許制度の整備
3　日本における特許制度の整備
IV　特許制度のハーモナイゼーション ……89
第 4 節　水際規制 ……93
I　日米における水際規制 ……93
1　米国における水際規制
2　日本における水際規制
II　米国関税法 337 条 ……96
III　水際規制の展開 ……98
1　TRIPS 協定
2　米国関税法 337 条の改正
3　日本の関税定率法の改正

第 2 章　特許と独占禁止法――単独行為規制と水平的制限規制　103
第 1 節　米国における特許と反トラスト法 ……103
I　反トラスト法の優位 ……103
II　単独行為規制（独占化規制） ……104
1　独占化行為
2　同意判決と強制実施許諾命令
3　特許侵害訴訟の提起・追行
III　水平的制限規制（カルテル規制） ……111
1　当然違法の原則と合理の原則
2　マルティプル・ライセンス
3　クロス・ライセンス
4　パテント・プール
5　事例の分析
第 2 節　日本における特許と独占禁止法 ……123
I　21 条（旧 23 条）解釈論 ……123
1　21 条（旧 23 条）解釈論の限界
2　主要学説
3　本来的行使・非本来的行使
4　競争政策
II　水平的制限規制 ……134
1　主要事例
2　主要事例の分析

III　単独行為規制 ……143
1　日本での取扱い
2　米国の主要事例
3　EC の主要事例
4　主要事例の分析

第3章　ライセンス契約論 ……152
第1節　米国におけるライセンス契約論 ……152
I　米国のライセンス契約体系 ……152
1　ライセンス制度
2　ライセンサー・ライセンシーの権利義務
3　ライセンスの終了
4　国際ライセンス契約における準拠法
5　米国特許ライセンスの特色
II　米国におけるライセンス契約論の意義 ……155
第2節　日本におけるライセンス契約論 ……157
I　日本のライセンス契約体系 ……157
1　ライセンス制度
2　ライセンサー・ライセンシーの権利義務
3　ライセンサー・ライセンシーの権利義務のあるべきルール
4　ライセンスの終了
5　国際ライセンス契約における準拠法
II　日本におけるライセンス契約論の意義 ……162

第4章　ライセンス規制 ……165
第1節　米国におけるライセンス規制 ……165
I　現行ライセンス規制 ……165
1　米国ライセンス規制の特質
2　各制限条項に関する実務上の取扱い
3　米国ライセンス規制の地理的適用範囲
II　実効性担保手段 ……196
1　反トラスト法違反の法律効果
2　ミスユース理論とその法律効果
3　ミスユースと特許法 271 条改正
III　ライセンス規制の意義――標準契約様式の誕生 ……203

第2節　日本におけるライセンス規制 ……210
I　日本のライセンス規制の特質 ……210
II　ライセンス規制の変遷 ……212
1　認定基準と運用基準
2　認定基準によるライセンス規制
3　認定基準時代における国内ライセンス規制
4　運用基準におけるライセンス規制
III　実効性担保手段 ……221
1　国際契約届出制度
2　届出制度の運用
IV　1989年から1999年までの日本のライセンス規制 ……228
1　運用基準の解釈・運用
2　国際契約届出制度の廃止
第3節　日米ライセンス規制の異同 ……234

第5章　ライセンス規制政策論 ……236
第1節　米国におけるライセンス規制政策論 ……236
I　ライセンス規制政策論の展開 ……236
II　ナイン・ノー・ノーズ ……237
1　ナイン・ノー・ノーズの内容
2　ナイン・ノー・ノーズの新運用基準
III　シカゴ学派のライセンス規制 ……243
1　シカゴ学派ライセンス規制
2　1995年知的財産権のライセンスに関するガイドライン
第2節　国際ライセンスの規制 ……253
I　国際機関における国際ライセンス規制政策論 ……253
II　TRIPS協定上のライセンス条項 ……254
III　全世界を対象とする国際ライセンス契約 ……255

第6章　ECにおけるライセンス規制 ……258
第1節　一括適用免除規則による契約規制 ……258
I　ローマ条約81条（旧85条）の構造 ……258
II　一括適用免除 ……259

III　一括適用免除規則の契約拘束機能 ……262
1　行為規範としてのルールの明確性
2　契約拘束機能
第2節　ライセンス契約に関する一括適用免除規則 ……266
I　一括適用免除規則 ……266
II　1996年ライセンスに関する一括適用免除規則 ……266
1　許容される主要条項
2　地域分割に関する条項
3　禁止される条項等
III　契約拘束機能の確保 ……271

第7章　1999年以降の日本におけるライセンス規制 ……275
第1節　特許・ノウハウライセンス契約に関する指針 ……275
I　本指針公表の意義――新たな展開への第一歩 ……275
II　不当な取引制限・私的独占の優位 ……276
III　日本独自のライセンス規制との訣別 ……278
1　基本的考え方と個別制限条項の取扱い
2　基本的な考え方の転換
3　輸出制限条項およびグラント・バック条項における
ルール変更
第2節　不当な取引制限と私的独占 ……283
I　相互拘束と排除・支配行為 ……283
II　不当な取引制限 ……283
1　違法性基準としての不十分性
2　不当な取引制限の射程範囲
III　私的独占 ……286
1　代表例としての実施許諾の一方的拒絶
2　ライセンス契約上の制限条項
第3節　現行ライセンス規制 ……289
I　不公正な取引方法の禁止による規制 ……289
1　ライセンス規制の位置づけ
2　ライセンス規制の特質
II　本指針の見方 ……291
1　本指針の構成および制限条項
2　ガイドラインの構成と基本的性格
3　本指針の基本的性格

III　ライセンス契約上の主要制限条項 ……296
1　主要制限条項
2　販売価格制限・数量制限
3　競争品取扱い制限
4　グラント・バック
5　抱き合わせ
6　不争義務
7　黒条項および灰黒条項
IV　今後の見通し ……306
1　基本は緩和へ
2　当面の目標
第4節　21条（旧23条）解釈論 ……310
I　本指針の解釈の問題点 ……310
II　あるべき解釈論 ……311

付録1　日米特許制度の比較　314
付録2　国際的技術導入契約に関する認定基準の公表について　318
付録3　国際的技術導入契約に関する認定基準　320
付録4　特許・ノウハウライセンス契約における不公正な取引方法の規制に関する運用基準の策定について　322
付録5　特許・ノウハウライセンス契約における不公正な取引方法の規制に関する運用基準　327
付録6　特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針の公表について　345
付録7　特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針　351

索　引 ……382
主要判例解説索引 ……389